

11月の中小企業月次景況調査

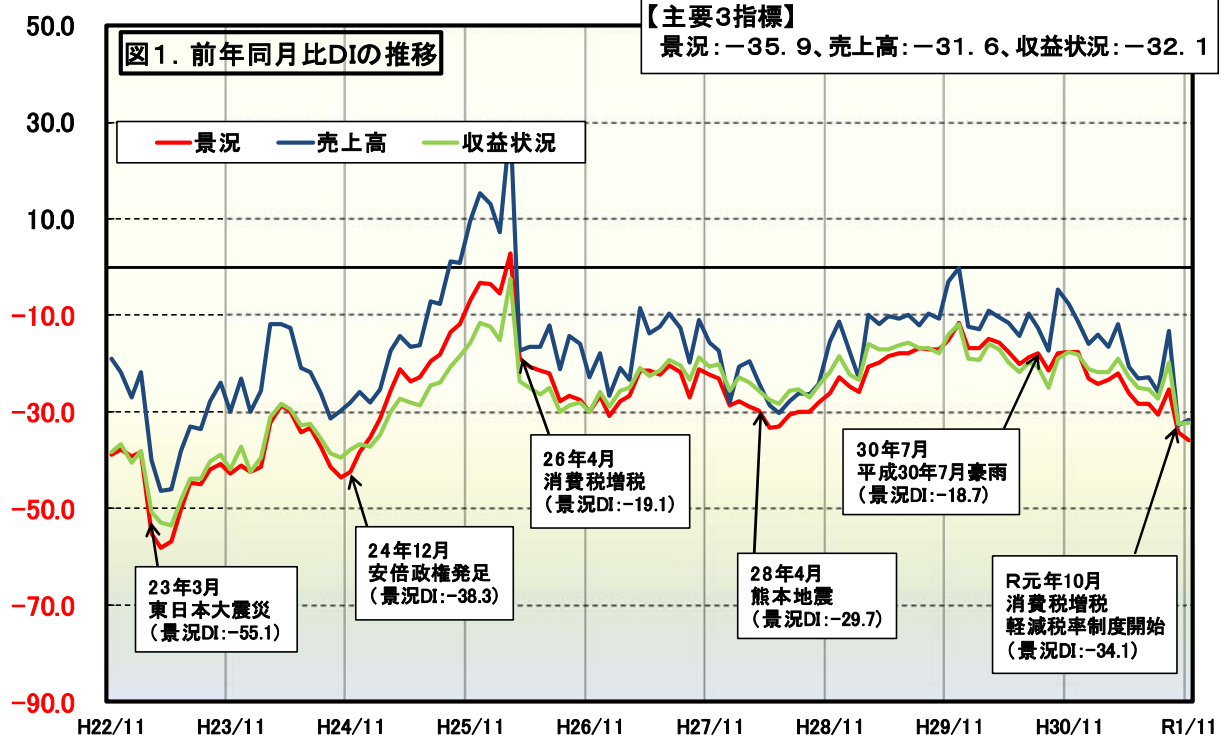
〔令和元年11月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和元年12月25日発表

- ◎11月のDIは全9指標のうち6指標が上昇。主要3指標については、景況が悪化し、売上高と収益が上昇したものの、DI値としては大きくマイナスとなった。10月の消費増税後の悪化したDI水準が継続しており、景気の落ち込みを懸念する声も見られる。
- また、9・10月と全国的に台風等の自然災害が発生し、その影響は大きく、多くの業界で未だ影響が残っており、平時の状況に戻るにはもう少し時間を要するとの声も多い。
- 業種を問わず、人手不足の影響が大きくなってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与える懸念がある。
- 働き方改革への対応、最低賃金引き上げを懸念する声も多い。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

11月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 11月のD Iは、全9指標中、6指標が上昇。主要3指標は、景況1.8ポイント悪化、売上高1.2ポイント上昇、収益状況0.5ポイント上昇した。
- 主要3D Iについては、製造業が悪化し、非製造業は上昇している。総じて10月の消費増税後の反動減後の水準で推移しているとの見方も多い。
- 台風等の自然災害や人手不足、米中貿易摩擦等の外的影響から、業況に直接影響を受けているコメントも多く寄せられており、状況を注視していく必要がある。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

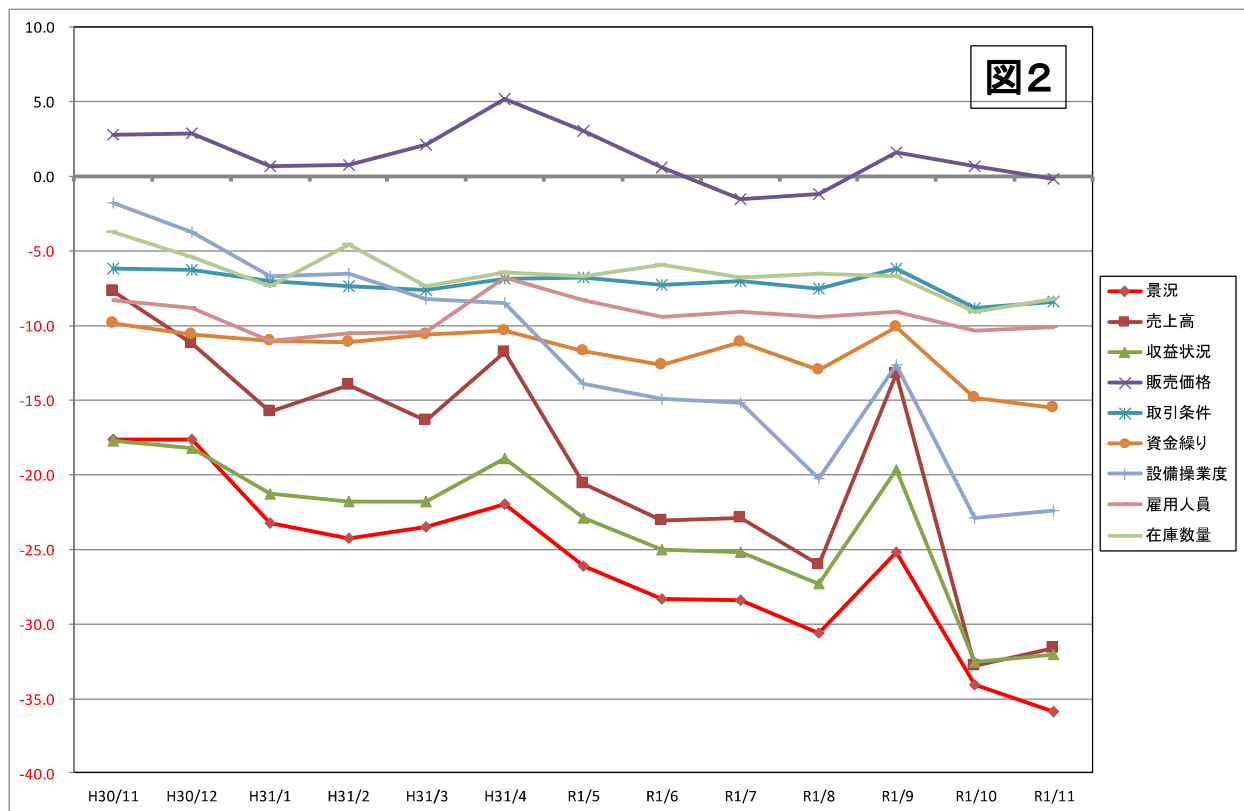


表1	H30 11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
景況	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4	-30.6	-25.2	-34.1	-35.9	-1.8
売上高	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-22.9	-26.0	-13.2	-32.8	-31.6	1.2
収益状況	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-25.2	-27.3	-19.7	-32.6	-32.1	0.5
販売価格	2.8	2.9	0.7	0.8	2.1	5.2	3.1	0.6	-1.5	-1.2	1.6	0.7	-0.2	-0.9
取引条件	-6.2	-6.3	-7.0	-7.4	-7.6	-6.9	-6.8	-7.3	-7.0	-7.5	-6.2	-8.8	-8.4	0.4
資金繰り	-9.8	-10.6	-11.0	-11.1	-10.6	-10.3	-11.7	-12.6	-11.1	-13.0	-10.1	-14.8	-15.5	-0.7
設備操業度	-1.8	-3.7	-6.7	-6.5	-8.2	-8.5	-13.9	-14.9	-15.2	-20.3	-12.6	-22.9	-22.4	0.5
雇用人員	-8.3	-8.8	-11.0	-10.5	-10.4	-6.8	-8.3	-9.4	-9.1	-9.4	-9.1	-10.3	-10.1	0.2
在庫数量	-3.7	-5.4	-7.4	-4.6	-7.4	-6.4	-6.7	-5.9	-6.8	-6.5	-6.7	-9.1	-8.2	0.9

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標、6指標が上昇。主要3指標は景況が悪化し、売上高・収益は上昇したが、概ね消費増税後と同水準のD I 値となっている。消費増税の影響を継続している景況感と言える。
2. また、業種を問わず、先行き見通しを不安視するコメントも多い。米中貿易摩擦等の外的要因の影響も長期化している。
3. 全国的に台風や自然災害は今年も多く、その影響を受けたという声も寄せられている。台風等に対する事前対策の必要性を改めて認識したとのコメントも見受けられる。
4. 中小企業の人手不足感が強い中での「働き方改革」への対応は、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。外国人労働者の採用を始めるとのコメントも増加。最低賃金の引き上げに対する不安の声もある。

《主な報告内容》

◇消費増税後の影響・対応状況

- ・消費増税後の影響と先行き不透明感で消費そのものが落ち込んでいる。（京都府／木材製造業）
- ・毎年11月は年末需要に向けて稼働率が上がる月であるが、今年は増税前の駆け込み需要、大手家庭紙メーカーの増産、輸入品の増加と市場がダブつき気味である。（高知県／機械すき紙和紙製造業）
- ・消費増税に伴う需要の低迷によって受注量は回復していない。今後は、消費動向の回復が遅くなるほど、厳しさが増すものと予想される。（秋田県／印刷業）
- ・売上高は忘年会が少なくなっている影響により、減少している。キャッシュレス決済利用者は増加傾向にある。（東京都／酒小売業）

◇台風等、自然災害の影響

- ・売上、在庫数、販売価格等も全体的に昨年並みである。原材料（栗・芋・いちご等）が9月、10月の台風水害の影響で産地からの入荷が少なく、高い価格で納入された。（青森県／菓子製造業）
- ・消費増税後、11月に入ってから少し動きが出てきた感じである。しかし、相次ぐ台風による林道・作業道の崩落により原木が出せず、市場での原木価格の高騰が続いている。（埼玉県／木材製造業）
- ・県北地区は10月の台風19号により河川・道路等に甚大な被害を受けたが、未だに手つかずの状況であり改修工事には至っていないため碎石出荷増とはなっていない。（福島県／碎石業）
- ・風水害に見舞われ、未だに電気設備の水没による漏電などでプラント稼働に不具合が生じており、平時の生産に戻るまでは時間がかかる見通し。今後の在庫不足が懸念される。（千葉県／土砂採取）
- ・佐賀豪雨による影響は、武雄・大町地区については、客足が戻っていない店舗が散見され、街全体に活気が無いとの報告もあり、まだ尾を引いていると思われる。（佐賀県／美容業）

◇人手不足・働き方改革への対応

- ・団地内の全体の業況は業種別の格差はあるものの、多くの経営者は人材不足、受注調整（人手不足によるお断り）および受注減少により下降気味である。（兵庫県／一般機器製造業）
- ・中小企業に順次適用される働き方改革関連法に対する認識が高まっているが、運用に課題が多く対応に苦慮している。（京都府／電気機械器具製造業）
- ・雇用面で近隣の手続き企業のパート・アルバイトの時給が中小企業よりも高い傾向にあるためパートの募集に応募が少なく、苦勞している。（熊本県／各種商品卸売業）
- ・景況感は悪化するものの新規参入の動きは限られ、人手不足を背景に待ち時間の短縮等輸送効率の改善を求めるなど、発注側優位の状態となっている。（和歌山県／運送業）
- ・公共工事の発注は堅調に推移しているが、技術職員及び作業員などの人員不足で不調・不落の入札が見受けられた。（鹿児島県／建設業）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 34.1	▲ 35.9	▲ 1.8	悪化	↘
製造業	▲ 35.2	▲ 40.2	▲ 5.0	悪化	↘
非製造業	▲ 33.1	▲ 32.6	0.5	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	商店街			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、その他の製造業			
	5～10ポイント	繊維工業、木材・木製品、窯業・土石製品、一般機器			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	前月比
全 体	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4	-30.6	-25.2	-34.1	-35.9	-1.8
製 造 業	-16.4	-17.4	-22.5	-26.0	-24.8	-24.3	-30.6	-33.7	-33.0	-36.0	-31.2	-35.2	-40.2	-5.0
食料品	-24.5	-23.8	-33.4	-33.5	-28.8	-24.7	-26.7	-35.2	-34.7	-31.5	-35.8	-33.5	-35.5	-2.0
繊維工業	-26.9	-33.3	-35.0	-36.2	-28.5	-35.8	-43.6	-45.7	-44.9	-48.0	-43.6	-47.2	-56.1	-8.9
木材・木製品	-22.2	-22.4	-20.9	-23.2	-26.3	-23.7	-27.8	-28.5	-23.5	-24.8	-20.0	-32.5	-38.0	-5.5
紙・紙加工品	-47.3	-47.8	-42.8	-45.5	-46.2	-31.9	-42.8	-30.5	-35.0	-50.0	-9.5	-20.9	-39.1	-18.2
印刷	-52.5	-45.9	-51.6	-52.5	-37.7	-43.6	-47.6	-47.6	-50.0	-53.2	-30.6	-40.3	-41.9	-1.6
化学・ゴム	-17.2	-13.8	-17.2	-20.7	-35.5	-44.8	-39.3	-44.8	-35.7	-34.5	-40.0	-44.9	-48.3	-3.4
窯業・土石製品	-14.0	-16.4	-16.8	-18.8	-17.9	-10.5	-19.8	-22.0	-20.5	-28.5	-19.9	-18.9	-24.1	-5.2
鉄鋼・金属	7.2	6.5	0.0	-12.1	-13.1	-15.4	-26.6	-34.8	-31.7	-36.7	-37.7	-38.9	-40.5	-1.6
一般機器	-0.9	2.7	-8.9	-13.3	-16.3	-20.4	-28.5	-30.3	-36.3	-42.3	-38.9	-42.8	-48.2	-5.4
電気機器	18.2	15.1	3.2	-9.4	-13.3	-17.2	-23.3	-26.6	-20.0	-38.0	-16.1	-34.5	-31.0	3.5
輸送機器	-7.3	-9.7	-18.0	-17.1	-19.0	-16.6	-22.0	-22.0	-23.8	-28.6	-29.2	-38.1	-42.9	-4.8
その他の製造業	-26.9	-32.7	-40.4	-45.1	-41.5	-39.2	-45.3	-37.0	-39.6	-33.3	-19.7	-28.9	-44.4	-15.5
非 製 造 業	-18.4	-17.8	-23.6	-23.0	-22.5	-20.2	-22.8	-24.1	-24.9	-26.4	-20.7	-33.1	-32.6	0.5
卸 売 業	-22.8	-28.5	-32.5	-38.1	-33.7	-29.6	-35.0	-36.1	-35.4	-39.5	-40.5	-47.9	-45.2	2.7
小 売 業	-28.2	-27.6	-35.7	-37.0	-36.3	-31.6	-28.9	-32.7	-36.2	-37.3	-22.1	-44.7	-48.4	-3.7
商 店 街	-36.7	-36.4	-35.9	-34.2	-31.1	-32.5	-37.3	-38.1	-38.9	-38.8	-30.6	-47.2	-39.3	7.9
サ ー ビ ス 業	-8.2	-6.4	-14.2	-6.4	-10.8	-6.8	-11.1	-14.0	-13.8	-17.9	-13.1	-26.7	-23.6	3.1
建 設 業	2.4	0.5	-4.1	-2.5	-3.3	-4.2	-5.8	-5.4	-5.0	-2.9	-3.3	-4.6	-7.0	-2.4
運 輸 業	-27.9	-14.5	-21.4	-26.3	-20.0	-19.7	-27.1	-26.6	-23.9	-26.4	-23.3	-32.5	-32.6	-0.1
その他の非製造業	0.0	7.4	-11.1	0.0	-14.3	-11.1	-11.1	3.6	-11.6	-10.7	-3.7	-10.7	-13.8	-3.1

Pick up!

「商店街」：天候も比較的安定していたことから、客足も少し増加したため、景況D I は前月比7.9ポイント上昇。

「紙・紙加工品」：消費増税の影響、加えてお歳暮等年末商戦に向けた動きも弱く、景況D I は前月比18.2ポイント悪化。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 32.8	▲ 31.6	1.2	上昇	↗
製造業	▲ 31.3	▲ 33.9	▲ 2.6	悪化	↘
非製造業	▲ 33.9	▲ 29.7	4.2	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	木材・木製品			
	5～10ポイント	卸売業、小売業、サービス業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	繊維工業、紙・紙加工品、印刷、輸送機器			
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、建設業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	前月比
全 体	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-22.9	-26.0	-13.2	-32.8	-31.6	1.2
製 造 業	-3.6	-9.3	-11.4	-12.1	-15.5	-13.1	-23.2	-25.2	-22.1	-29.5	-17.1	-31.3	-33.9	-2.6
食料品	-17.3	-21.8	-23.1	-23.3	-22.0	-6.7	-18.6	-32.7	-28.1	-24.0	-23.9	-23.5	-26.0	-2.5
繊維工業	-16.6	-23.8	-30.9	-28.4	-24.4	-25.0	-33.4	-37.8	-36.2	-41.7	-27.0	-42.5	-53.9	-11.4
木材・木製品	-12.9	-15.6	-15.7	-12.9	-16.9	-14.9	-25.3	-14.6	-5.2	-17.7	-10.5	-44.8	-27.4	17.4
紙・紙加工品	5.2	-4.4	-4.8	0.0	-23.1	-9.1	-19.1	-30.4	-30.0	-45.0	0.0	-4.2	-26.1	-21.9
印刷	-34.4	-29.5	-38.7	-37.3	-23.2	-12.9	-42.6	-31.8	-32.3	-33.9	3.2	-29.0	-40.3	-11.3
化学・ゴム	17.3	6.9	-17.3	3.4	-16.1	-27.6	-32.1	-20.7	-17.8	-20.7	-3.3	-34.5	-38.0	-3.5
窯業・土石製品	2.2	-7.4	4.3	0.7	-2.4	-7.5	-19.8	-19.1	-8.1	-35.0	-5.9	-22.7	-24.1	-1.4
鉄鋼・金属	22.9	12.3	12.3	3.5	-7.3	-8.8	-20.9	-19.5	-23.7	-25.9	-25.3	-30.2	-38.3	-8.1
一般機器	8.8	3.6	6.1	-3.5	-10.6	-15.1	-9.9	-19.6	-17.7	-33.3	-24.8	-36.4	-34.8	1.6
電気機器	15.1	24.3	0.0	12.5	0.0	3.5	-16.7	-13.3	-20.0	-24.1	-3.2	-24.1	-20.7	3.4
輸送機器	17.0	2.4	0.0	4.9	-11.9	-7.1	-7.3	-17.0	-16.7	-23.9	-29.3	-33.3	-45.2	-11.9
その他の製造業	-13.4	-19.3	-36.6	-33.3	-32.1	-37.2	-49.0	-42.5	-32.1	-31.4	-19.6	-40.4	-42.6	-2.2
非 製 造 業	-11.0	-12.6	-19.1	-15.6	-17.0	-10.8	-18.5	-21.5	-23.6	-23.2	-10.3	-33.9	-29.7	4.2
卸 売 業	-6.5	-20.1	-25.2	-24.4	-32.7	-8.4	-33.7	-37.9	-36.3	-41.4	-24.4	-45.5	-39.6	5.9
小 売 業	-27.7	-30.6	-35.4	-36.1	-36.2	-20.6	-22.8	-31.6	-40.6	-36.1	-9.7	-54.7	-45.7	9.0
商 店 街	-29.1	-33.4	-29.5	-24.8	-20.5	-24.6	-26.1	-35.6	-32.1	-24.4	-10.0	-44.7	-41.1	3.6
サ ー ビ ス 業	-1.1	6.1	-6.2	2.5	-1.8	5.4	-0.4	-7.1	-6.8	-10.9	-2.5	-29.2	-19.4	9.8
建 設 業	3.0	3.3	-2.4	0.0	-1.7	-12.8	-12.9	-2.5	-5.8	-4.5	-5.4	0.9	-8.3	-9.2
運 輸 業	-7.7	-2.3	-19.1	-10.1	-0.8	-6.3	-25.6	-22.7	-21.5	-24.1	-18.6	-28.7	-26.4	2.3
その他の非製造業	29.6	11.1	14.8	18.5	0.0	3.7	-3.7	3.6	0.0	-3.6	11.1	3.6	3.5	-0.1

Pick up!

「木材・木製品」：消費増税の影響を受けて10月は大きく落ち込んだが、平時ベースに戻りつつあり、売上高D I は前月比17.4ポイント上昇。

「輸送機器」：日米貿易摩擦の影響もあり悪化幅拡大傾向。売上高D I は前月比11.9ポイント悪化。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 32.6	▲ 32.1	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 31.1	▲ 35.6	▲ 4.5	悪化	↘
非製造業	▲ 33.7	▲ 29.6	4.1	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器、サービス業			
	5～10ポイント	商店街			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、その他の非製造業			
	5～10ポイント	食料品、繊維工業、木材・木製品、化学・ゴム、鉄鋼・金属、一般機器			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	前月比
全 体	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-25.2	-27.3	-19.7	-32.6	-32.1	0.5
製 造 業	-16.8	-18.8	-20.9	-24.2	-22.1	-20.4	-25.6	-27.8	-28.6	-30.9	-24.5	-31.1	-35.6	-4.5
食料品	-25.5	-27.7	-30.8	-28.4	-25.1	-19.6	-23.7	-35.7	-35.7	-30.5	-31.8	-27.5	-35.0	-7.5
繊維工業	-23.1	-30.1	-27.6	-32.3	-19.5	-32.5	-35.7	-39.4	-38.5	-42.6	-40.4	-42.5	-50.8	-8.3
木材・木製品	-25.7	-22.4	-23.5	-25.9	-24.6	-23.7	-35.7	-17.3	-16.6	-26.5	-16.5	-31.6	-38.1	-6.5
紙・紙加工品	-52.6	-43.5	-52.3	-59.1	-50.0	-31.8	-42.8	-39.2	-45.0	-50.0	-4.8	-8.4	-26.1	-17.7
印刷	-37.7	-36.1	-42.0	-47.5	-36.3	-27.4	-45.9	-47.6	-42.0	-54.9	-25.8	-45.2	-40.4	4.8
化学・ゴム	-31.0	-27.6	-44.8	-34.5	-38.7	-37.9	-39.3	-34.5	-28.5	-27.6	-36.7	-41.4	-48.3	-6.9
窯業・土石製品	-10.3	-15.7	-8.8	-16.0	-14.1	-7.5	-15.4	-17.6	-8.9	-27.0	-15.4	-17.5	-17.5	0.0
鉄鋼・金属	7.9	3.6	-1.4	-10.7	-13.0	-14.6	-15.9	-21.7	-23.1	-23.0	-24.6	-28.8	-36.2	-7.4
一般機器	-1.7	-5.5	-15.1	-14.2	-21.2	-17.7	-17.0	-21.5	-25.6	-29.7	-21.3	-30.0	-35.7	-5.7
電気機器	-6.0	9.1	9.4	-3.1	0.0	-6.9	-10.0	-13.3	-13.3	-27.6	0.0	-27.6	-10.4	17.2
輸送機器	-14.6	-19.5	-12.8	-19.5	-21.4	-23.8	-22.0	-26.8	-31.0	-35.7	-43.9	-50.0	-50.0	0.0
その他の製造業	-28.9	-25.0	-32.7	-35.3	-28.3	-25.5	-30.2	-25.9	-20.7	-13.0	-7.1	-34.6	-33.3	1.3
非 製 造 業	-18.4	-17.7	-21.6	-19.9	-21.5	-17.7	-20.8	-23.0	-24.0	-24.5	-15.9	-33.7	-29.6	4.1
卸 売 業	-14.9	-20.6	-22.8	-28.1	-28.5	-21.6	-31.4	-31.1	-32.1	-38.2	-32.8	-40.8	-39.6	1.2
小 売 業	-28.0	-28.0	-32.5	-31.6	-37.8	-26.5	-27.2	-31.9	-38.5	-33.7	-17.5	-46.2	-43.4	2.8
商 店 街	-29.8	-29.7	-33.9	-26.1	-24.3	-25.8	-32.3	-33.1	-32.7	-28.1	-20.6	-42.8	-37.4	5.4
サ ー ビ ス 業	-12.5	-7.8	-13.4	-5.7	-7.5	-6.5	-3.9	-9.4	-12.5	-19.0	-6.1	-33.5	-18.8	14.7
建 設 業	-2.5	-8.3	-9.6	-10.4	-7.5	-8.0	-9.6	-11.2	-7.9	-7.1	-5.3	-10.0	-11.1	-1.1
運 輸 業	-31.8	-13.0	-19.1	-19.4	-20.7	-22.1	-29.4	-27.4	-20.0	-20.9	-21.7	-29.5	-27.1	2.4
その他の非製造業	0.0	-7.4	-7.4	-3.7	-14.3	-7.4	-22.2	-10.7	-7.7	-7.2	-3.7	-3.6	-17.2	-13.6

Pick up!

「電気機器」：消費増税による売上総量減少に伴い、10月は悪化していたが、平時ベースにまで戻ったため、収益状況DIは前月比17.2ポイント上昇。

「サービス業」：天候も安定し、旅館・ホテルへの客足も戻り、収益状況DIは前月比14.7ポイント上昇。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 14.8	▲ 15.5	▲ 0.7	悪化	↘
製造業	▲ 13.8	▲ 16.0	▲ 2.2	悪化	↘
非製造業	▲ 15.7	▲ 15.1	0.6	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	0.7	▲ 0.2	▲ 0.9	悪化	↘
製造業	0.9	▲ 0.8	▲ 1.7	悪化	↘
非製造業	0.6	0.2	▲ 0.4	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.8	▲ 8.4	0.4	上昇	↗
製造業	▲ 7.2	▲ 6.9	0.3	上昇	↗
非製造業	▲ 10.1	▲ 9.4	0.7	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 22.9	▲ 22.4	0.5	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.3	▲ 10.1	0.2	上昇	↗
製造業	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 13.0	▲ 11.9	1.1	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.1	▲ 8.2	0.9	上昇	↗
製造業	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 0.1	悪化	↘
非製造業	▲ 11.6	▲ 9.4	2.2	上昇	↗

~~Calendar 2019 国内外の主なトピックス（令和元年 12

月）~~

12月6日（金）

10月の景気動向指数：内閣府。一致指数が94.8と6年8か月ぶりの低水準となった。

12月6日（金）

10月の家計調査：総務省。前年同月比5.1%減。前回の消費増税後の平成14年6月（4.6%減）より減少幅が大きい。

12月10日（火）

11月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比37.9%減の817億円。14か月連続のマイナス

12月13日（金）

12月の全国企業短期経済観測調査（短観）：日銀。大企業製造業のDIはゼロ（9月比5ポイント悪化）、大企業非製造業のDIはプラス20（9月比1ポイント悪化）。

12月19日（木）

金融政策決定会合：日銀。大規模な金融緩和策の現状維持を決定。

12月20日（金）

12月の月例経済報告発表予定：内閣府。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和元年11月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	-35.9	-31.6	-32.1	-0.2	-8.4	-15.5	-22.4	-10.1	-8.2
製造業	-40.2	-33.9	-35.6	-0.8	-6.9	-16.0	-22.4	-7.7	-7.4
非製造業	-32.6	-29.7	-29.6	0.2	-9.4	-15.1		-11.9	-9.4

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-35.5	-26.0	-35.0	6.0	-6.5	-20.0	-13.0	-13.0	-3.0
繊維工業	-56.1	-53.9	-50.8	-9.2	-16.2	-33.0	-36.2	-14.6	-6.1
木材・木製品	-38.0	-27.4	-38.1	-6.2	-7.9	-19.5	-10.6	-10.6	-14.1
紙・紙加工品	-39.1	-26.1	-26.1	8.7	8.7	-13.1	-17.4	4.3	-17.4
印刷	-41.9	-40.3	-40.4	-14.5	-14.5	-19.4	-32.2	-21.0	-4.9
化学・ゴム	-48.3	-38.0	-48.3	-10.4	-3.5	-20.7	-31.0	0.0	-3.5
窯業・土石製品	-24.1	-24.1	-17.5	19.0	-2.2	-5.1	-13.9	-5.1	-9.5
鉄鋼・金属	-40.5	-38.3	-36.2	-1.4	-1.4	-5.0	-25.5	0.8	-5.7
一般機器	-48.2	-34.8	-35.7	-3.6	-4.5	-13.4	-34.8	1.8	-14.3
電気機器	-31.0	-20.7	-10.4	-13.8	-6.9	-10.4	-10.4	3.5	-6.9
輸送機器	-42.9	-45.2	-50.0	-14.3	-14.3	-14.3	-31.0	-11.9	0.0
その他の製造業	-44.4	-42.6	-33.3	-3.7	-9.3	-14.8	-22.2	-9.3	-5.6

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-45.2	-39.6	-39.6	3.7	-12.9	-17.0		-8.8	-6.9
小売業	-48.4	-45.7	-43.4	-9.6	-16.1	-25.2		-14.4	-9.4
商店街	-39.3	-41.1	-37.4	4.3	-8.6	-25.2		-12.3	-12.9
サービス業	-23.6	-19.4	-18.8	3.2	-6.0	-9.6		-11.3	
建設業	-7.0	-8.3	-11.1	2.0	-5.3	-4.5		-8.3	
運輸業	-32.6	-26.4	-27.1	3.8	-3.9	-7.0		-21.7	
	-13.8	3.5	-17.2	6.9	-3.4	-3.5		3.5	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 元年 11月 末現在)
(単位: %)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体		3.2	57.7	39.1	12.5	43.4	44.1	5.7	56.5	37.8	10.8	78.2	11.0	1.5	88.7	9.9	2.1	80.2	17.6	6.5	64.6	28.9	4.4	81.1	14.5	8.8	74.2	17.0
製 造 業		2.6	54.6	42.8	11.7	42.7	45.6	5.4	53.6	41.0	8.8	81.6	9.6	1.4	90.3	8.3	2.0	80.0	18.0	6.5	64.6	28.9	6.4	79.5	14.1	9.0	74.6	16.4
非 製 造 業		3.7	60.0	36.3	13.2	43.9	42.9	5.9	58.6	35.5	12.3	75.6	12.1	1.6	87.4	11.0	2.3	80.3	17.4	0.0	0.0	0.0	2.9	82.3	14.8	8.5	73.6	17.9

(製 造 業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品		2.5	59.5	38.0	12.0	50.0	38.0	3.0	59.0	38.0	10.0	86.0	4.0	0.0	93.5	6.5	1.0	78.0	21.0	8.0	71.0	21.0	2.5	82.0	15.5	11.0	75.0	14.0
繊 維 工 業		0.8	42.3	56.9	3.8	38.5	57.7	3.8	41.5	54.6	5.4	80.0	14.6	2.3	79.2	18.5	0.8	65.4	33.8	2.3	59.2	38.5	5.4	74.6	20.0	13.1	67.7	19.2
木 材 ・ 木 製 品		0.9	60.2	38.9	13.3	46.0	40.7	4.4	53.1	42.5	9.7	74.3	15.9	0.9	90.3	8.8	0.0	80.5	19.5	4.4	80.5	15.0	5.3	78.8	15.9	8.0	69.9	22.1
紙 ・ 紙 加 工 品		8.7	43.5	47.8	17.4	39.1	43.5	13.0	47.8	39.1	21.7	65.2	13.0	8.7	91.3	0.0	4.3	78.3	17.4	13.0	56.5	30.4	13.0	78.3	8.7	8.7	65.2	26.1
印 刷		1.6	54.8	43.5	8.1	43.5	48.4	4.8	50.0	45.2	1.6	82.3	16.1	1.6	82.3	16.1	1.6	77.4	21.0	8.1	51.6	40.3	4.8	69.4	25.8	3.2	88.7	8.1
化 学 ・ ゴ ム		0.0	51.7	48.3	10.3	41.4	48.3	0.0	51.7	48.3	3.4	82.8	13.8	3.4	89.7	6.9	0.0	79.3	20.7	6.9	55.2	37.9	10.3	79.3	10.3	17.2	62.1	20.7
窯 業 ・ 土 石 製 品		6.6	62.8	30.7	21.2	33.6	45.3	12.4	57.7	29.9	22.6	73.7	3.6	2.9	92.0	5.1	5.1	84.7	10.2	10.2	65.7	24.1	2.2	90.5	7.3	6.6	77.4	16.1
鉄 鋼 ・ 金 属		2.8	53.9	43.3	7.8	46.1	46.1	2.8	58.2	39.0	8.5	81.6	9.9	0.7	97.2	2.1	1.4	92.2	6.4	7.1	60.3	32.6	12.1	76.6	11.3	7.8	78.7	13.5
一 般 機 器		0.9	50.0	49.1	9.8	45.5	44.6	5.4	53.6	41.1	1.8	92.9	5.4	0.9	93.8	5.4	1.8	83.0	15.2	4.5	56.3	39.3	13.4	75.0	11.6	3.6	78.6	17.9
電 気 機 器		0.0	69.0	31.0	20.7	37.9	41.4	17.2	55.2	27.6	3.4	79.3	17.2	0.0	93.1	6.9	3.4	82.8	13.8	10.3	69.0	20.7	6.9	89.7	3.4	10.3	72.4	17.2
輸 送 機 器		7.1	42.9	50.0	11.9	31.0	57.1	2.4	45.2	52.4	0.0	85.7	14.3	2.4	81.0	16.7	2.4	81.0	16.7	7.1	54.8	38.1	7.1	73.8	19.0	14.3	71.4	14.3
その他の製造業		1.9	51.9	46.3	7.4	42.6	50.0	5.6	55.6	38.9	5.6	85.2	9.3	0.0	90.7	9.3	5.6	74.1	20.4	1.9	74.1	24.1	3.7	83.3	13.0	11.1	72.2	16.7

(非 製 造 業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働率			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業		1.8	51.2	47.0	13.4	33.6	53.0	5.1	50.2	44.7	18.9	65.9	15.2	1.4	84.3	14.3	2.8	77.4	19.8				4.6	82.0	13.4	12.9	67.3	19.8
小 売 業		2.6	46.3	51.0	10.9	32.6	56.6	4.4	47.8	47.8	14.7	61.0	24.3	0.6	82.7	16.7	1.2	72.4	26.4				2.3	80.9	16.7	7.6	75.4	17.0
商 店 街		1.8	57.1	41.1	6.1	46.6	47.2	3.1	56.4	40.5	12.3	79.8	8.0	0.0	91.4	8.6	0.0	74.8	25.2				0.6	86.5	12.9	4.3	78.5	17.2
サ ー ビ ス 業		5.7	65.0	29.3	16.6	47.3	36.0	9.5	62.2	28.3	10.6	82.0	7.4	3.2	87.6	9.2	3.5	83.4	13.1				3.2	82.3	14.5			
建 設 業		6.2	80.6	13.2	15.7	60.3	24.0	5.8	77.3	16.9	7.4	87.2	5.4	2.1	90.5	7.4	2.5	90.5	7.0				3.3	85.1	11.6			
運 輸 業		3.1	61.2	35.7	12.4	48.8	38.8	7.0	58.9	34.1	8.5	86.8	4.7	2.3	91.5	6.2	3.9	85.3	10.9				2.3	73.6	24.0			
その他の非製造業		3.4	79.3	17.2	27.6	48.3	24.1	6.9	69.0	24.1	10.3	86.2	3.4	0.0	96.6	3.4	3.4	89.7	6.9				6.9	89.7	3.4			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

令和元年11月末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	3.2	57.7	39.1	-35.9	12.5	43.4	5.7	56.5	37.8
製造業	2.6	54.6	42.8	-40.2	11.7	42.7	5.4	53.6	41.0
非製造業	3.7	60.0	36.3	-32.6	13.2	43.9	5.9	58.6	35.5

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	2.9	53.4	43.7	-40.8	10.8	43.0	5.1	49.5	45.5
製造業	1.5	50.4	48.1	-46.6	6.8	40.6	3.0	46.6	50.4
非製造業	4.2	56.3	39.6	-35.4	14.6	45.1	6.9	52.1	41.0

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	3.5	54.0	42.5	-39.0	12.4	40.3	6.2	52.7	41.1
製造業	3.8	47.0	49.2	-45.4	13.6	37.1	6.1	50.8	43.2
非製造業	3.3	57.9	38.8	-35.5	11.7	42.1	6.3	53.8	40.0

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	2.4	62.4	35.1	-32.7	18.8	35.9	7.3	58.0	34.7
製造業	2.6	58.8	38.6	-36.0	21.9	36.0	7.9	52.6	39.5
非製造業	2.3	65.6	32.1	-29.8	16.0	35.9	6.9	62.6	30.5

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	3.9	59.0	37.1	-33.2	12.9	44.7	6.4	58.3	35.4
製造業	2.2	55.8	41.9	-39.7	12.0	41.6	5.6	54.7	39.7
非製造業	5.1	61.3	33.6	-28.5	13.6	46.9	6.9	60.8	32.3

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	7.4	56.8	35.8	-28.4	9.7	47.7	5.7	59.7	34.7
製造業	8.6	61.7	29.6	-21.0	8.6	55.6	6.2	64.2	29.6
非製造業	6.3	52.6	41.1	-34.8	10.5	41.1	5.3	55.8	38.9

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

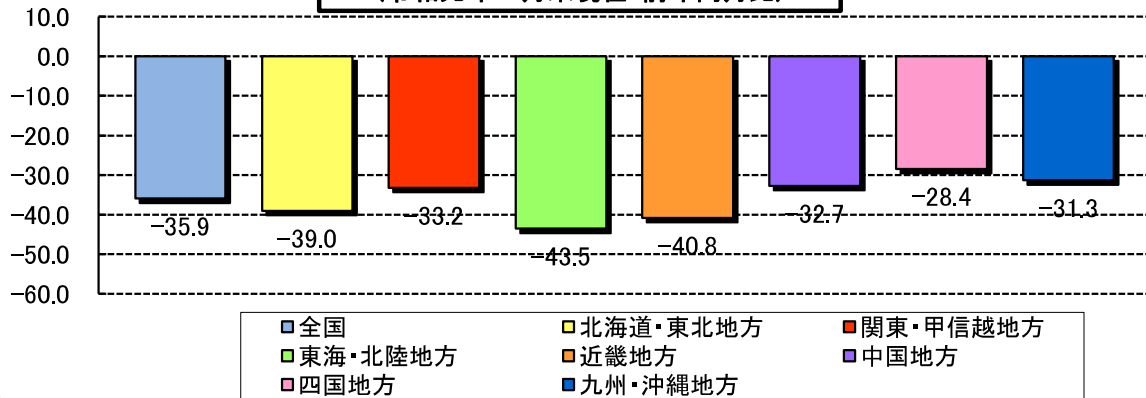
項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	2.0	52.4	45.5	-43.5	9.7	44.8	4.8	53.4	41.7
製造業	1.5	44.9	53.5	-52.0	7.6	41.9	5.1	46.0	49.0
非製造業	2.6	60.0	37.4	-34.8	11.8	47.7	4.6	61.0	34.4

〔九州・沖縄地方〕

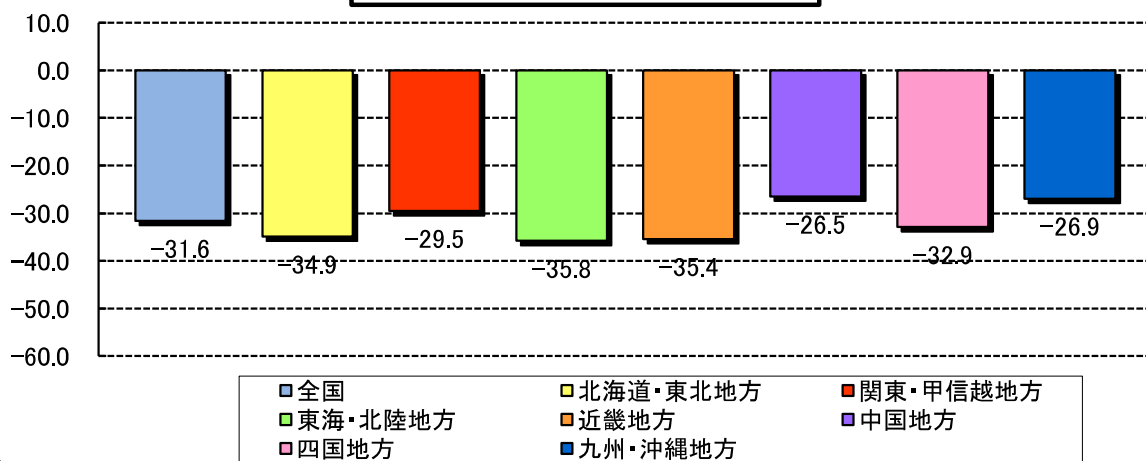
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	1.9	65.0	33.2	-31.3	13.5	46.1	4.3	63.1	32.6
製造業	1.4	68.7	29.9	-28.5	12.9	51.0	4.8	66.0	29.3
非製造業	2.2	62.5	35.3	-33.1	13.8	42.9	4.0	61.2	34.8

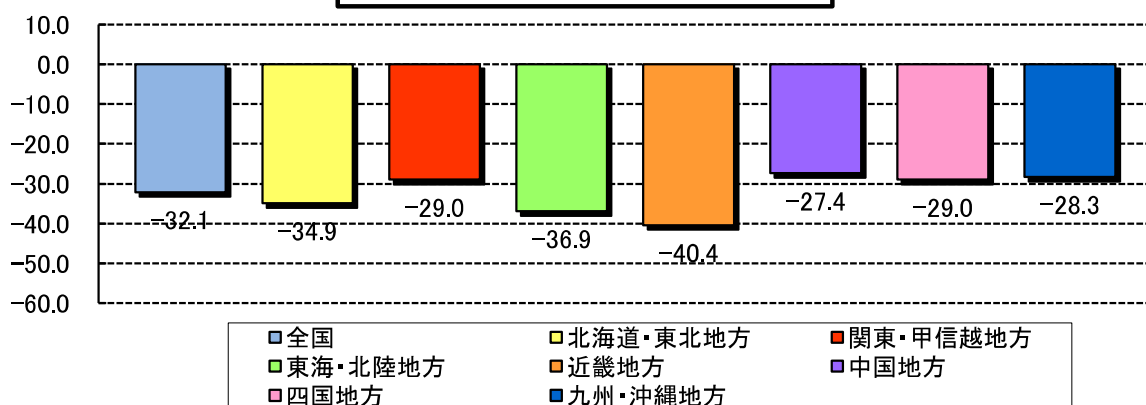
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(令和元年11月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(令和元年11月末現在・前年同月比)

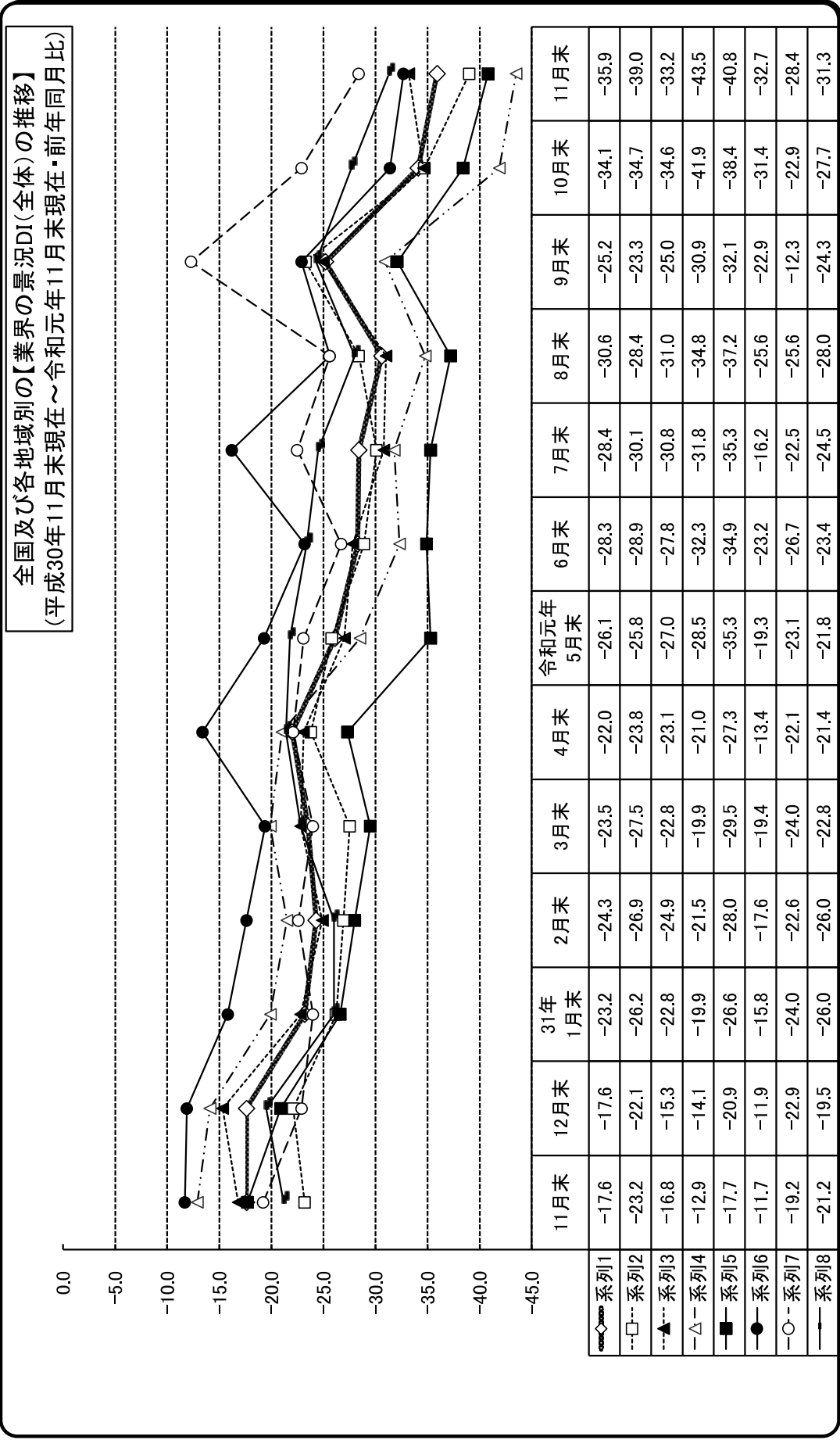


全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(令和元年11月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県



北海道・東北地方(系列2) 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
[関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
[東海・北陸地方(系列4)] 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
[近畿地方(系列5)] 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
[中国地方(系列6)] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
[四国地方(系列7)] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
[九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. **＜青森県 菓子製造業＞**
売上、在庫数、販売価格等も全体的に昨年並みである。原材料（栗・芋・いちご等）が9月、10月の台風水害の影響で産地からの入荷が少なく、高い価格で納入された。
2. **＜栃木県 和洋菓子製造業＞**
台風19号により被災した組合員のみならず、災害後は全体的に売上等に影響が出ている。軽減税率の効果もあり売上等の下落は予想したほどではないものの、これまでと同様に厳しい状況に変わりはない。
3. **＜群馬県 パン製造業＞**
11月は天候に恵まれ、安定した売り上げとなった。しかし、10月からの消費税アップにより消費の勢いは感じられず、良いとは言えない結果となった。
4. **＜神奈川県 パン＞**
11月天候悪化が響き、客足不足、パンイベント等の中止が多く、売上が減少した組合員が多い。パートの有給休暇運用・最低賃金のアップは、人件費が増え、資金繰りが悪化した要因の一つである。
5. **＜京都府 パン・菓子製造業＞**
我々食品業者は過去の消費税改正時にはあまり影響を受けなかったが、今回は軽減税率の対象にも関わらず大幅な売上減が発生した。購買力が落ち込んだのではないかと心配される。
6. **＜和歌山県 その他の食料品製造業＞**
10月からの消費増税の影響からか11月は梅商品の売上高は減少している。年末ギフト商品も前年同月に比べ動きはかなり悪く、それに伴い工場稼働率も低い。このような経済状況が秋以降ずっと続いている。

繊維・同製品製造業

7. **＜茨城県 袋物＞**
ここにきて一度に受注が入り、12月納期に追われている。受注のバランスがとても難しい。
8. **＜東京都 洋服製造業＞**
来年の春物発注量が大幅に減少してきている。組合加入希望者の問い合わせは増加している。
9. **＜福井県 織物工業＞**
織物の高機能化、超精密化が進むなかで、独自技術と販路が生き残りに重要となっているが、後継者難であり次の設備投資に進めない。第三者承継等も先行き不透明なため進めにくい。
10. **＜愛知県 毛織物＞**
今月は閑散期でありながら全体的に非常に悪い。殆ど動いていない所もあるようだ。忙しい年があると必ずその反動で悪いときがあるが、今年は悪く、先行きは全く不透明である。
11. **＜徳島県 繊維工業＞**
生産は増員で生産数量に対処しているが、限界点まで達してきているのが現状である。一方、新設備導入を順次進めて、生産性向上を計る予定であるが、設備そのものの適合性の検証が必要である。
12. **＜沖縄県 繊維・同製品＞**
最低賃金の引き上げにより人件費が増加している。また、原材料の高騰も相次いでいるが商品値上げは厳しい。

木材・木製品製造業

13. **＜秋田県 一般製材＞**
受注、販売量は順調だが、販売価格の値下げにより収益面が好転しない状況にある。なお、中小製材工場の閉鎖、廃業により大型製材工場への発注が増加している。
14. **＜福島県 製材業＞**
原木について、台風19号でいわき市内や県南地方など丸太生産や木材産業が盛んな地域に被害が出たため、10月中旬以降出材は少なく、相場は全般的に上昇、特に柱用スギ材は大きく値を上げた。
15. **＜埼玉県 木材・木製品製造業＞**
消費税増税後、11月に入ってから少し動きが出てきた感じである。しかし、相次ぐ台風による林道・作業道の崩落により原木が出せず、市場での原木価格の高騰が続いている。
16. **＜東京都 木材製造業＞**
一部で販売価格の上昇があるが、全体的には、昨年同様である。受注が小口化している。今後の動向に注目している。

17. < 兵 庫 県 木材・木製品製造業 >

消費増税後の影響と先行き不透明感で消費そのものが落ち込み、その影響が出ている。

18. < 和 歌 山 県 建具製造 >

大工の人手不足による現場の遅れにより工期にしわ寄せが生じているため、製造に無理な要求がなされている。従って、受注量に波があるため経営的に厳しい面が見受けられる。

紙・紙加工品製造業

19. < 福 井 県 和紙工業 >

例年なら繁忙期に入ってきている時期であるが、今年は消費増税もあり、需要の高まりは小さい。政府の軽減税率、ポイント還元措置も大きな効果が見えない。

20. < 静 岡 県 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

増税前の特需の反動は多少あったようだが、軽微で落ち込みは少なかった様子。家庭紙のメーカーの生産能力は機械の改造や増設工事などで増加傾向にある。

21. < 三 重 県 紙器段ボール >

11月はお歳暮商品向けや冬物食品向けの段ボールケースの需要がピークになる月である。本年は荷動きも悪く、生産量は前年対比で4～5%のダウンになる予想である。

22. < 鳥 取 県 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

消費税の影響は殆ど感じられなかったが、秋需要が意外と低調に推移。前月比、前年同月比とも若干の悪化。少子高齢化が相当に影響していると思われる。

23. < 愛 媛 県 機械すき和紙 >

9月の消費増税前特需で、出荷が生産を大きく上回り在庫が減少した。10月出荷速報では、ティッシュは前年比17.9%減と反動減が見られたが、トイレ紙は5.5%減と予想より微減にとどまったようである。

24. < 高 知 県 機械すき和紙製造業 >

毎年11月は年末需要に向けて稼働率が上がる月であるが、今年は増税前の駆け込み需要、大手家庭紙メーカーの増産、輸入品の増加と市場がダブつき気味である。

印刷

25. < 秋 田 県 印刷 >

消費増税に伴う需要の低迷によって受注量は回復していない。今後は、消費動向の回復が遅くなるほど、厳しさが増すものと予想される。

26. < 群 馬 県 印刷業 >

11月は特に変化はなかった。年末に向けて商業印刷の需要がいくらか増えていくと思われる。

27. < 京 都 府 製本業・印刷物加工業 >

仕事量の減少が収まらず、後継者問題や人材不足も重なり困惑している。

28. < 岡 山 県 出版・印刷 >

年末商戦を前に売上高の伸びを期待したが大幅な伸びがなかった。印刷価格は厳しく、あわせて印刷用紙・インキの値上げの影響で収益状況は大変厳しい。

29. < 香 川 県 印刷 >

消費増税につきまして、印刷業界は駆け込み需要も多少あるが、受注状況は落ち着いている。前年度と比較しても変動がなく推移している。

30. < 宮 崎 県 印刷・同関連業印刷 >

ここにきて仕事量が減少している。消費増税及び働き方改革など、印刷業界にとっては紙離れ傾向が影響している深刻な状況である。

化学・ゴム

31. < 神 奈 川 県 石油製品 >

従来からの製造品については、米中貿易戦争及び韓国の日本製品不買運動等の影響を受け、輸出は減少している。10月からの消費増税の影響により、下半期は製造業にとって厳しい状況になりそうである。

32. < 京 都 府 プラスチック製品製造業 >

消費増税の反動か、業界全体の景況は悪化しているところが多い。前月、前々月に景気は上向きと答えた企業も、今月は1社にとどまった。今後、まだまだ影響は強まるとと思われる。

33. < 奈 良 県 プラスチック >

働き方改革に対応した労働時間を確保するためには、人員の不足が目立ってきている。今後、適切な対策が必要となる。

34. < 島 根 県 プラスチック製品製造 >

環境負荷物質調査への対応や、それに伴う商流管理等、客先からの管理養成が年々厳しくなっている状況。金型廃棄及び手形等の取引条件で良化傾向にある。

35. < 岡 山 県 ゴ ム >
原料価格は原油等の市況価格が落ち着いているものの、労務費は高止まりの状態が続いており、収益的にはマイナス影響が続いている
36. < 広 島 県 プラスチック製品製造業 >
自動車関連の売上・設備操業度は減少が続く傾向にあり、全体的に下降ぎみである。米中貿易摩擦の影響で、世界的に景気低迷が懸念される。

窯業・土石製品製造業

37. < 山 形 県 窯業・土石製品製造業 >
公共事業は4～11月（前月同様、前年比116%）。共同販売事業売上は集計中だが、前年対比（単月、累計）で多少下回るのではないかと心配している。
38. < 秋 田 県 生コンクリート >
11月の出荷数量は前年同月比92.6%である。4月～11月累計で93.6%となった。また、人手不足の影響で工事の遅れも散見され、今後の影響が危惧される。
39. < 福 島 県 砕石 >
県北地区は10月の台風19号により河川・道路等に甚大な被害を受けたが、未だに手つかずの状況であり改修工事には入っていないため砕石出荷増になっていない。昨年度、同月対比で約6%の減となった。
40. < 神 奈 川 県 砕石 >
足元の需要環境に悪化は見受けられないものの、台風19号による被災影響が色濃く残っている。多くの組合員は構内道路の毀損等の回復に至ったが、一部では、未だ生産能力が回復していない。
41. < 山 梨 県 骨材・石工品等製造業 >
繁忙期による工事量の増加や、台風による災害復旧工事のため骨材の需要は増加するも、台風の影響で一時的だが原石の供給が停止したことから在庫は不足している。
42. < 宮 崎 県 窯業・土石製品製造業 >
地元大手企業の設備投資が主要な出荷となってきている。官公需は期待薄であり、民間企業の業績によって出荷が上下する状況がしばらく続く予想される。

鉄鋼・金属製造業

43. < 群 馬 県 金属皮膜・彫刻業 >
自動車関連で微増、半導体関連で激減しており、全体的には減少している。米中貿易摩擦の影響が出てきている組合員も見受けられる。
44. < 千 葉 県 金属製品製造 >
台風の影響で客先のライフラインが止まり、大幅な減産に直面している。
45. < 京 都 府 金属加工製品製造業 >
11月度の景況は引き続き業界全体が低迷したままである。顧客によっては、「僅かだが動きが戻りつつある」とする企業もあるが、先行きが見えず困惑している企業が多い。
46. < 高 知 県 金属製品製造業 >
今期は受注が切れ目なく続き好調に推移した企業や、大手との競争激化で収益等が悪化した企業など、業種や業態の違いも相まって、団地内の業況にはバラツキがみられる。
47. < 福 岡 県 鉄素形材製造業 >
働き方改革から土日祝日を完全休日とし、残業も2時間以内で募集し採用した。現代の若者は給料よりも休日の多さを目安にしているようだ。半面30～40代では残業制限で収入が減る事に不安がある人もいる。
48. < 沖 縄 県 鉄鋼業 >
操業は増えている。原料価格の下落基調が若干上昇へ転じた。

一般機器製造業

49. < 福 島 県 クレハエンジニアリング >
売上高が先月比24%増の結果となり、前年同月比においては12%増、前年累計比においても33%増と順調な仕上がりを保った状態が続いている。この状態が続くことを期待したい。
50. < 栃 木 県 一般機械器具製造業 >
売上高がやや減少し、それに伴い収益状況もやや減少した。10月から実施された消費増税の影響懸念があり、今後の見通しにやや不安がある。なお、人手不足は継続中である。
51. < 長 野 県 一般機械器具製造 >
受注状況の良くない事業者が多く、残業をしていない事業所も多い。半導体分野は年度明けあたりに回復との情報もあり。
52. < 兵 庫 県 一般機器製造業 >
団地内の全体の業況は業種別の格差はあるものの、多くの経営者は人材不足、受注調整（人手不足によるお断り）および受注減少により下降気味である。

53. < 奈 良 県 機 械 >

米中貿易摩擦による中国の設備投資減少により、受注が減少している。働き方改革による労働時間の短縮や最低賃金の引き上げが経営をますます圧迫している。

54. < 岡 山 県 工 作 機 械 >

受注量は減少しており、設備操業度も低下したままである。今後さらに受注の減少が見込まれており、先行きは暗い。また、生産設備の老朽化にも悩まされている。

電気機器製造業

55. < 長 野 県 電子機械器具製造業 >

9月以降から収益等改善されていない状況が続いている。企業間で受注格差がある。その中でも忙しい企業もある（ドライブレコーダー等）。全体的には厳しい状況が続く。

56. < 愛 知 県 配 電 盤 >

受注量は減少する傾向にあり、販売価格も低下し、回復する兆しが見えない。販売価格が低下するため、見合った原価低減を進めている。具体的には、部品、材料の選別、構造の無駄を省くことなどである。

57. < 三 重 県 鳥 羽 >

11月に入って年度末の受発注が増加すると期待していたが、非常に伸び悩んでいる。昨年の同時期と比較しても15%ダウンしている。

58. < 京 都 府 電機機械器具製造業 >

中小企業に順次適用される働き方改革関連法に対する認識が高まっているが、運用に課題が多く対応に苦慮している。業態間に大きな差異があるが、景況に若干陰りが見え始め先行きが懸念される。

59. < 兵 庫 県 電気機器製造業 >

米国の乗用車は減少したままであるが、小型トラックの販売が堅調で前年比1.9%増の見込みである。上記の客先販売状況が不振の影響により生産減となっている。

60. < 福 岡 県 電気機械器具製造業 >

全体的に動きが鈍くなり、設備投資には慎重になっている。稼働も下がり気味で、先が読めない状況となっている。

輸送用機器製造業

61. < 静 岡 県 輸送用機械器具製造業 >

米中貿易摩擦の影響で、中国から米国に輸出している自動車関連企業が打撃を受け、企業間格差が拡大している。

62. < 愛 知 県 輸 送 機 器 >

売上高10～15%減少。人員に余剰感が出てきており雇用人員は維持しているが、派遣社員で減員調整している事務所有り。

63. < 兵 庫 県 輸送用機器製造業 >

ロボットは前月比は増加したものの前年比は減少しており、米中貿易摩擦等の影響で設備投資の抑制の影響が出ているものと思われる。

64. < 香 川 県 造 船 >

工期の遅れで一時期にスポット作業が入りましたが、今月で作業を終え、また人員が減少傾向となっている。

65. < 愛 媛 県 造 船 >

新造船は2年後の船台もほぼ埋まりつつあり、修繕船も順調に受注をもらっている。しかし、作業員の確保が難しく、外国人技能実習生、造船就労者に頼らざるを得なくなっている。

66. < 高 知 県 船舶製造・修理業 >

受注はやや一服感があるが、操業度は引き続き高い水準で推移している。

その他の製造業

67. < 千 葉 県 土 砂 採 取 >

風水害に見舞われ、未だに電気設備の水没による漏電などでプラント稼働に不具合が生じており、平時の生産に戻るまでは時間がかかる見通しであり、今後の在庫不足が懸念される。

68. < 神 奈 川 県 工業中心の複合業種 >

ようやく1ヶ月半ほどして、台風被害も落ち着いてきたが、依然、被災企業は7～8割の稼働率で、100%の稼働に戻るには、まだ少々時間がかかりそうである。

69. < 富 山 県 漆 器 製 造 業 >

職人の高齢化が進み、年々職人不足に悩まされている。

70. < 石 川 県 漆 器 製 造 業 >

消費税の増税で需要の減速感がある。

71. < 愛 知 県 アウトソーシング >

例年、決算に向けて業務量が上向きになるが、横ばいの所が多く、業種によっては減少の所もある。求人募集については今後増える動きがみられるため、業務量も改善されることを期待する。

72. < 奈 良 県 靴 >

本年度、取り組んでいるSNSを使った革靴産地のブランド戦略のプロジェクト事業が、メディアに取り上げられ紹介された。商品に対する問い合わせが増えてきている。

《非製造業》

卸売業

73. < 北海道 各種商品 >
特に高額商品では駆け込み需要の反動が多くなっている。季節商品の動きが活発化し物流は増加しているが、物流コストが高騰し収益性は低下傾向。在庫の圧縮によるコスト削減の動きとなっている。
74. < 山形県 卸売業 >
増税前の駆け込み需要の反動減は続いており、なかなか回復の兆しが見えない。暖冬の影響で暖房用燃料等の販売不振もあり、全体として前年の売上を下回る組合員が多い。
75. < 新潟県 青果物卸売業 >
11月から本格化する果樹は、台風等の被害も少なく入荷も安定。野菜は状況が持ち直している。
76. < 岐阜県 電設資材 >
ニーズの高い省エネ商材販売のため法人向けには工場の高天井用LED照明へのリニューアルや高効率空調設備、一般家庭へは蓄電池を始めとしたスマートハウス商材を顧客と共に積極販売していきたい。
77. < 滋賀県 電気機械器具 >
11月も設備用空調機器、電線の販売が共に好調であった。照明器具関連は前年より微増。オール電化関連商材も前年を上回っている。
78. < 熊本県 各種商品卸売業 >
雇用面で近隣の大手企業のパート・アルバイトの時給が中小企業よりも高い傾向にあるため、パートの募集に応募が少なく苦労している。

小売業

79. < 北海道 各種商品 >
「キャッシュレス」について、当市場では4店が「PayPay」での支払可能だが利用するのは観光客のみである。「キャッシュレス」に少しずつ対応を考えているが、地元客は現金での買い物を楽しんでいる。
80. < 茨城県 共同店舗 >
アパレル・雑貨品を中心に売上は前年割れとなった。最寄り品への集客は依然として好調なため、その顧客が買回り品に流れるよう歳末のイベントを強化したい。
81. < 群馬県 機械器具小売業 >
オリンピック控えテレビの買い替え需要が高まっており、品不足に陥っている。また、白物家電では、一月遅れで駆け込み需要の反動減が発生。
82. < 東京都 酒小売業 >
売上高は忘年会が少なくなっている影響により、減少している。キャッシュレス決済利用者は増加傾向にある。
83. < 大阪府 二輪自動車小売業 >
11月も消費税の影響があるため来店者数が少ない。キャッシュレスによるポイント還元事業もあまりプラスに作用していないようである。
84. < 鹿児島県 鮮魚小売業 >
時化（しけ）が続き、水揚げ量が落ち込んだ。魚種の少なさから価格が上昇し、お客のニーズを満たすのに苦労した。消費税率改定により、飲食業が低迷し、厳しい状況にある。

商店街

85. < 宮城県 仙台市 >
労働力不足が課題となっており、消費増税の影響もある。特に高額品の買い控えが見られる。インバウンド需要の取り込みなどが重要となっている。
86. < 新潟県 加茂市 >
暖冬なのか、なかなか寒くならず、冬物商品の動きが良くない。商店街歳末セール（現金10万円が当たる）実施の効果に期待する。
87. < 石川県 輪島市 >
10月1日からの消費増税の後、買い回り性の高い衣料品等の低迷が続いている。消費の持ち直しが年明けになるのではと思っている。
88. < 大阪府 大阪市東住吉区 >
寒い日が続かず、冬物衣料は買い控えでバーゲン時期まで待っているようで食を除く物販は大苦戦である。
89. < 和歌山県 和歌山市 >
11月は気候も良かったので、久しぶりに前年同月に比べ売上高が少し増加した。

90. < 広 島 県 呉市 >

今月は「くれ食の祭典」が地域一体で開催され、理事長企業もご当地カレーを販売するなど、組合員の売上貢献と街の活性化に寄与した。

サービス業

91. < 山 形 県 美容業 >

ポイント還元はスマホ決済に懐疑的な組合員も多く、多くは従来のカード決済だが、入金までのタイムラグがあるため、資金繰りに苦労するところも増えてきている。

92. < 神 奈 川 県 医療業 >

例年になく、外来でのインフルエンザ陽性患者が増加した。（例年の5～10倍）ワクチンはシーズン単位では、確保できているが、患者増加により、品薄感がある。

93. < 石 川 県 旅館、ホテル >

10月の台風19号による新幹線の不通の影響は客室稼働率の低迷状況が続き、完全回復とは言えない状況である。

94. < 佐 賀 県 美容 >

佐賀豪雨による影響は、武雄・大町地区については、客足が戻っていない店舗が散見され、街全体に活気が無いとの報告もあり、まだ尾を引いていると思われる。

95. < 長 崎 県 情報 >

前年同月比において売上高、収益状況及び資金繰りは共に変化なし。

96. < 大 分 県 自動車整備 >

今月も前月同様に入庫が多く、残業を行っても追いつかない状況となっているが、なかなか売上に反映できていない。

建設業

97. < 茨 城 県 総合 >

小規模工事の発注が数多くされたが、各社人手不足のため受注が困難になっている。職人だけではなく技術者も不足している。

98. < 東 京 都 重機工事業 >

基礎工事が増加している。約6割の組合員については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の受注確保に目処がついている。

99. < 奈 良 県 建築 >

11月は特に大きな変化なし。依然として現場は、人手不足の状態が続いており、受注機会を逃している。また、人手不足による賃金及び材料の高騰も影響し、厳しい状況に追い込まれている。

100. < 和 歌 山 県 板金・金物工事業 >

売上高・収益ともに動きが余り無い模様です。所定労働時間が増加している組合員や人材不足に悩む組合員が増加している。

101. < 徳 島 県 建設業 >

技術者の不足のために応札できない企業がでてきた。

102. < 鹿 児 島 県 建設業 >

公共工事の発注は堅調に推移しているが、技術職員及び作業員などの人員不足で不調・不落の入札が見受けられた。工期の平準化が必要であるとともに、建設作業に関わる担い手育成が喫緊の課題である。

運輸業

103. < 宮 城 県 タクシー >

実車率は若干増加し、輸送収入は大幅に増加している。LGP価格が若干値下がりし、収益も改善した。

104. < 千 葉 県 貨物運送 >

貨物運送の業界においても、働き方改革の影響が出始めてくる。

105. < 静 岡 県 道路貨物運送業 >

人手不足で求人を募集しても土日休み希望が多く集まらない。

106. < 愛 知 県 軽貨物 >

高齢化による脱退、廃業が増えており、脱退者数は昨年の倍以上になっている。今後、5年間で50～60人の減少を見込んでいるが景気が落ち込めば更に脱退者が増える予測している。

107. < 和 歌 山 県 一般貨物自動車運送業 >

景況感は悪化するものの新規参入の動きは限られ、人手不足を背景に待ち時間の短縮等輸送効率の改善を求めるなど、発注側優位の状態となっている。

108. < 島 根 県 道路貨物運送 >

全体的には貨物輸送量の減少、人手不足、種々のコスト増、燃料価格も上昇傾向にあることなど、先行きが見通せない中、運送事業者の収益環境は一層厳しさを増している。

その他の非製造業

109. < 宮 城 県 不動産 >

学生を中心に、来春から入居可能な5万円以下の賃貸マンション・アパートの引き合いが多かった。

110. < 秋 田 県 砂利 >

降雪期を迎え、仕上げ工事等で骨材の荷動きは活発だったものの昨年よりは落ち込んでいる。ダム関連の骨材は順調に出荷している。

111. < 神 奈 川 県 歯科技工 >

各事業所の仕事量が減り、歯科用貴金属も高値を更新し、材料代も高騰し、好転の兆しがみえない。

112. < 兵 庫 県 物品賃貸業 >

年末年始のお客様への納品後、商品が滞留することが多く、そのために、不足しがちな資材を、この時期に仕入れるため、資金繰りは悪化する。

113. < 福 岡 県 砂・砂利・玉石採取業 >

対前年比104%。各地区需要減を、当年度から価格改正により、リカバリー出来ている状況である。

114. < 鹿 児 島 県 造園工事業 >

例年通り、年末に向けて公共工事（公園樹木剪定、街路樹剪定等）が増加している。加えて、季節性から民間企業や個人の庭園剪定の発注も増加してきている。